



## Ownership advantages, foreign investment and performance of multinational companies' subsidiaries

著者	Ghahroudi Mehdi Rasouli
内容記述	Thesis (Ph. D. in Management)--University of Tsukuba, (A), no. 4940, 2009.3.25 Includes bibliographical references (leaves 137-149)
発行年	2009
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/105778">http://hdl.handle.net/2241/105778</a>

氏 名（国籍）	メヘディ ラスリ ガヘルディ（イラン）		
学 位 の 種 類	博 士（マネジメント）		
学 位 記 番 号	博 甲 第 4940 号		
学位授与年月日	平成 21 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	システム情報工学研究科		
学位論文題目	<b>Ownership Advantages, Foreign Investment and Performance of Multinational Companies' Subsidiaries</b> （所有権と外資が多国籍企業の現地子会社のパフォーマンスに及ぼす影響に関する研究）		
主 査	筑波大学准教授	Ph.D.（組織行動論）	渡 辺 真一郎
副 査	筑波大学教授	Ph.D.（社会学）	松 田 紀 之
副 査	筑波大学准教授	博士（社会工学）	石 井 健 一
副 査	筑波大学准教授	Ph.D.（経済学）	ターンブル S. ジョン
副 査	筑波大学講師	博士（学術）	近 藤 文 代

## 論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、多国籍企業の海外投資と子会社所有権が現地子会社のパフォーマンスに及ぼす影響を分析し、当領域における既存理論の妥当性を検証することである。論文は5つの章で構成されている。

第1章で研究背景を含む概論が述べられ、第2章ではインドに海外投資した日本企業を対象とし、当街諸企業の存続を予測・説明するためのモデルを既存研究をベースとして構築している。その結果、資本と進出形態（Full Ownership）は子会社の生存確率を高めるが、従業員数と現地における経験年数は存続に負の影響を及ぼすという興味深い結果を得ている。第3章では、日本に進出した外資系企業3500社を対象とした分析を展開している。その結果、企業規模、外国人従業員数等が外資系企業のパフォーマンスに有意に関連していること等を見出している。第4章では、日本における外資系企業293社を対象に、資産成長率に影響を及ぼす要因を探索的に見出す努力がなされている。その結果、完全所有（100%子会社）の進出形態、本社の営業成績等がROA等のパフォーマンス指標に正の影響を及ぼすこと、及び製造業はサービス業に比し、合弁型の進出形態をとり、外国人管理職の割合が高いという傾向を明らかにした。第5章においては、本研究の要旨を簡潔に述べ、研究上の限界に言及し、将来の研究動向について議論して結語としている。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、インドに進出した日本企業の存続の決定要因、及び日本に進出した外資系企業の業績と資産成長率の決定要因を分析したものである。多国籍企業を対象とした同種の研究は近年多数あるが、インドに進出した日本企業を扱った点は本研究のユニークな点と言えよう。また、日本に進出した外資系企業を対象とした分析において業種間の差異を見出した点も文献に対する貢献と思われる。

他国の経営資源を有利に利用することによって競争力を高めていくことが企業が多国籍化する主たる目的

であろう。そして、この目的を達成するために多国籍化に乗り出そうとする企業が増加している今日、本研究で扱われたテーマは非常にタイムリー、かつホットであると評価できる。

但し、本研究の限界として以下の点を指摘しておく。

1. 時系列データを持っていながら、データを時間的構造を備えたものへと変換せずに、単純なロジット回帰や重回帰分析で検定している。
2. 構成概念の定義、及び測定のための操作化に厳密さを欠く。
3. 企業が多国籍化する際に、ホスト国との間に生じ得る貿易摩擦の問題や、海外進出に伴って起こりがちな国内の空洞化問題等についての考慮が薄かった。

少なくとも以上の3点を克服することにより、Ghahroudi氏はこの領域においてさらなる貢献を果たし得るものと信じる。最後に、以上のような改善点があるにせよ、本研究は当該研究領域における既存研究に比し、決して劣ったものではないことを付言しておく。

よって、著者は博士（マネジメント）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。